



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電気硝子株式会社

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 有岡 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 阿閉 正美

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	390,195	17.4	117,471	19.3	114,299	25.0	68,608	24.9
22年3月期	332,387	△1.0	98,426	28.8	91,419	42.1	54,926	151.6

(注) 包括利益 23年3月期 67,507百万円 (15.3%) 22年3月期 58,554百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	137.92	—	15.8	17.1	30.1
22年3月期	110.41	—	14.6	14.8	29.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	692,622	468,037	66.9	932.17
22年3月期	646,443	406,306	62.2	808.75

(参考) 自己資本 23年3月期 463,709百万円 22年3月期 402,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	133,390	△96,822	△11,773	116,366
22年3月期	118,720	△86,847	△35,134	91,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,472	10.0	1.5
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	6,466	9.4	1.5
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00 ～8.00	14.00 ～15.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想を開示させていただきます。第1四半期の業績予想につきましては5.平成24年3月期の連結業績予想をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 福建電気硝子有限公司
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は添付資料15ページ3.連結財務諸表の(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	497,616,234 株	22年3月期	497,616,234 株
② 期末自己株式数	23年3月期	166,179 株	22年3月期	148,073 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	497,459,004 株	22年3月期	497,475,628 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	338,166	11.9	98,461	2.2	108,041	13.2	66,438	12.1
22年3月期	302,130	11.3	96,339	44.8	95,470	51.4	59,250	143.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	133.56	—
22年3月期	119.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	643,455	427,951	66.5	860.29
22年3月期	598,637	368,249	61.5	740.25

(参考) 自己資本 23年3月期 427,951百万円 22年3月期 368,249百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本決算発表の翌日(4月28日)に当社HP(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

5. 平成24年3月期の連結業績予想

(%表示は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当四半期純利益		1株当たり 当四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第1四半期	91,000	△14	22,500	△45	21,500	△47	13,500	△45	27
連結累計期間	～101,000	～△5	～27,500	～△33	～26,500	～△35	～16,500	～△33	～33

当社は添付資料3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析の次期の見通しに記載のとおりレンジ形式により開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 役員の異動（平成23年6月29日付）	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

第1四半期（平成22年4月1日～6月30日）は、電子・情報用ガラスの需要増を背景に売上・利益とも好調に推移しましたが、第2四半期（同年7月1日～9月30日）後半より、主力の薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスの販売が、得意先による生産調整の影響を受け減少に転じました。第3四半期（同年10月1日～12月31日）には、FPD用ガラスの需要が回復に向かい、販売が持ち直す動きが見られたものの、第4四半期（平成23年1月1日～3月31日）では、同ガラスの需要が力強さに欠け、当社においては冷修後の設備立ち上げの遅れにユーティリティー関係のトラブルが重なり、東日本大震災による生産面への影響も相まって業績が減速しました。

これらにより、四半期業績については期を追うごとに下がりはしたものの、通期としては、下表のとおり、売上・利益ともに前期を上回り過去最高の業績を残すことができました。

②当期の経営成績

	前期 (21/4～22/3) (億円)	当期 (22/4～23/3) (億円)	増減 (%)
売上高	3,323	3,901	17
営業利益	984	1,174	19
経常利益	914	1,142	25
当期純利益	549	686	25

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (21/4～22/3)		当期 (22/4～23/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	2,837	85	3,285	84	448	16
	その他用ガラス	486	15	616	16	130	27
合計		3,323	100	3,901	100	578	17

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が適用となったため、製品別の開示区分を見直しています。これに伴い、「ガラス事業」及び「その他」を「ガラス事業」の1つに集約し、「ディスプレイ用ガラス」及び「電子部品用ガラス」を「電子・情報用ガラス」に、「ガラスファイバ」及び「建築・耐熱・照明薬事用その他」並びに「その他」を「その他用ガラス」に区分することに変更しています。なお、前期についても新しい区分に従って記載しています。

(売上高)

・電子・情報用ガラス：

FPD用ガラスの販売は、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期後半より減速しました。第3四半期には、需要の回復により販売が一時的に持ち直す動きが見られましたが、第4四半期では再び減少に転じました。光関連製品やイメージセンサ用カバーガラスの販売は、第1四半期は堅調に推移しました。第2四半期後半から第3四半期にかけて需要軟化の影響を受け減少しましたが、第4四半期に入り回復基調に転じました。この結果、電子・情報用ガラスの売上は、主として第1四半期から第2四半期前半にかけての好調な販売が牽引し、前期に比べ増加しました。

・その他用ガラス：

ガラスファイバは、主力の自動車部品向けが、国内市場で第3四半期以降に需要軟化の影響を受けましたが、海外市場での堅調な需要に支えられ販売が拡大しました。建築用や耐熱ガラスの販売は、住宅・建築関連市場に持ち直しの動きが見られましたが、全体としては低調のうちに推移しました。これらにより、その他用ガラスの売上は、前期に比べ増加しました。

(損益面)

第1四半期は、FPD用ガラスの販売増と生産拡大などが利益に貢献しましたが、第2四半期では、販売の減速に加え、市場の調整期を利用した設備改修工事の実施に係る稼働の減少や関係費用の増加などが利益を圧迫しました。第3四半期から第4四半期にかけては、設備のメンテナンスやガラス基板の薄板化などの市場動向に対応するための一連の改修工事を継続したことなどが利益を下押ししました。第4四半期では、冷修後の設備立ち上げの遅れやユーティリティ関係のトラブル、震災などによる生産の下振れとこれによる販売面への影響、減価償却費の増加などにより更に利益が減少しました。このように、いくつかの利益圧迫要因がありましたが、当期前半の好業績に支えられ、通期としては、営業・経常・純利益のいずれも過去最高益を更新することができました。

③次期の見通し

	平成23年3月期 第1四半期 (22/4～22/6) (億円)	平成24年3月期 第1四半期 (23/4～23/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,062	910～1,010	△14～△5
営業利益	409	225～275	△45～△33
経常利益	406	215～265	△47～△35
四半期純利益	247	135～165	△45～△33

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

このたびの震災が今後の事業活動に及ぼす影響については不透明であり、予断を許さぬ状況にありますが、現時点での次期〔平成24年3月期 第1四半期(平成23年4月1日～6月30日)〕の見通しとしては、電子・情報用ガラスは、FPD用ガラスが前四半期をボトムに緩やかな回復を見込むものの、本格的な復調にはなお時間を要するものと思われれます。その他用ガラスは、ガラスファイバが海外市場を中心に堅調な需要が見込まれる一方、建築用や耐熱ガラスなど住宅・建築関連分野は、全体としてはなお停滞した状況が続くものと予想しています。

以上により、第1四半期の連結業績を上表のとおり、前年同期には及ばないものの前第4四半期より売上・利益ともに改善を見込んでいます。

なお、当社を取り巻く国内外の情勢は変化が激しく、かつ、そのテンポは非常に速いため、先行きの業績を的確に予想することが困難な状況にあります。つきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただきます。諸要素が当社の想定(期初計画)よりも上振れる(好転する)形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に下振れる(悪化する)形で推移した場合はレンジの下限に近づくと予想しています。

(業績予想の開示について)

証券取引所が定める適時開示基準に基づく開示に加え、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	当期業績見込み(累計ベース)(数値開示)
6月下旬	第1四半期
9月下旬	第2四半期
12月下旬	第3四半期
3月下旬	通期

なお、四半期ベースでの次期見通しについては、四半期業績発表の際に決算短信上で開示します。

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (22/3末) (億円)	当期 (23/3末) (億円)	増減 (億円)
総資産	6,464	6,926	462
負債	2,401	2,245	△156
純資産	4,063	4,680	617

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、第1四半期を中心に好調な販売などを背景に収入が増加し、現金及び預金が増加しました。第2四半期後半以降、販売が減速したことなどの影響により、受取手形及び売掛金が減少する一方で、商品及び製品が増加しました。加えて、FPD用ガラス関連設備のメンテナンス工事等に係る諸部材の調達により、原材料及び貯蔵品が増加しました。固定資産では、FPD用ガラスやガラスファイバの設備を中心に有形固定資産が増加しました。

(負債)

流動負債では、前期末との比較においては稼働増となり、支払手形及び買掛金が増加する一方で、納税により未払法人税等が減少しました。固定負債では、主として長期借入金が減少しました。

(純資産)

利益剰余金が増加する一方、円高による海外子会社への出資の目減りにより為替換算調整勘定が、また、株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金が、それぞれ減少しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (21/4～22/3) (億円)	当期 (22/4～23/3) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187	1,333	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△968	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△117	234
現金及び現金同等物期末残高	916	1,163	247

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少などの一方で、たな卸資産や法人税等の支払額の増加などがありました。これらにより、前期に比べ収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金を取り崩したものの、主としてFPD用ガラスやガラスファイバ関連設備を中心とする固定資産や投資有価証券を取得したことにより、前期に比べ支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したものの、前期に比べ支出は減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	52.3	58.5	59.3	62.2	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	190.1	130.4	58.0	101.3	84.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	1.5	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.3	69.4	53.2	66.6	123.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定します。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発、FPD用ガラスを中心とした今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと思っております。

(期末配当金)

1株につき7円とし(1株につき6円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき13円、前期に比べ2円の増配)、来る6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当は1株につき7円を見込んでおります。また期末配当は1株につき7～8円を見込んでおりますが、今後の業績状況などを踏まえ判断していきたいと思っております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、求められる品質の厳格化や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて企業の社会的責任の履行を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 目標とする経営指標

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来目標に掲げ、有利子負債の削減に継続的に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う事業の育成

FPD用ガラスを中心にディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力の強化と生産・供給能力の充実、収益性の改善を図っていきます。

同時に、一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、電子デバイス用ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラスなどノンディスプレイ用ガラス分野の事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

加えて、広範な基盤技術（材料設計・製品設計・プロセス・評価）をベースに、超大型や超薄板ガラスに関わる技術をはじめ薄膜・結晶化・精密加工・複合化など多様な技術を駆使し、「次世代ディスプレイ」、「エネルギー」、「新照明」、「医療」などの成長期待分野で積極的な事業展開を図っていきます。

②経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①ディスプレイ用ガラスの強化とノンディスプレイ用ガラスの拡大

ディスプレイ用ガラス分野のうち主力のFPD用ガラスの市場では、液晶用基板ガラスの薄板化が急速に進展するものと予想しています。この変化にタイムリーに対応し、販売増につなげていきます。また、薄板化による増産効果やさらなる生産性の改善・歩留りの向上を通じて設備当たりのアウトプットを最大限に引き出し、先々の需要増に対応しつつ収益性の一段の向上を図っていきます。

一方、ノンディスプレイ用ガラス分野の拡大を推進するべく、ガラスファイバや耐熱ガラス、医療用ガラスなどを中心に海外市場の開拓、拡販を図っていきます。なお、このような動きに連動してマレーシア子会社に、ガラスファイバの新設備を昨秋に稼働させ、また、医療用管ガラスの新設備の稼働を今夏より開始する予定ですが、今後も市場動向に応じて、生産能力の充実を進めていきます。

また、今後の成長が期待されるスマートフォンなどのカバーガラス向け化学強化専用ガラスや太陽電池用基板ガラスがフロート法によって本格的に立ち上がってきました。これら新規事業を早期に軌道に乗せ、当社を支える重要な柱として育てていくと同時に、PDP用基板ガラスを含めフロート設備の活用を高めていくことで、その収益性の向上を図っていきます。

②キャッシュ・フロー重視の事業運営

需要動向に対応した稼働を行い、在庫の適正化と費用の削減に注力し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進します。

③有利子負債削減

当社は、財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を目標に掲げ継続的にその削減に取り組んできました。この結果、当期末の連結有利子負債の対連結売上高比率は、前期末と比べ5.8ポイント低下し、24.2%となりました。今後も継続して有利子負債の削減を図っていきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,081	118,808
受取手形及び売掛金	80,037	64,357
商品及び製品	21,126	24,733
仕掛品	1,827	1,585
原材料及び貯蔵品	13,981	19,054
繰延税金資産	10,510	7,283
その他	3,705	3,623
貸倒引当金	△644	△539
流動資産合計	228,625	238,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,352	113,567
減価償却累計額	△47,992	△51,038
建物及び構築物（純額）	56,359	62,529
機械装置及び運搬具	561,848	630,320
減価償却累計額	△276,342	△311,214
機械装置及び運搬具（純額）	285,506	319,105
土地	14,090	13,426
建設仮勘定	26,542	18,837
その他	16,936	18,481
減価償却累計額	△14,265	△14,958
その他（純額）	2,670	3,523
有形固定資産合計	385,169	417,422
無形固定資産	715	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	17,937	23,447
繰延税金資産	12,889	10,272
その他	1,395	1,501
貸倒引当金	△288	△271
投資その他の資産合計	31,933	34,950
固定資産合計	417,818	453,714
資産合計	646,443	692,622

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,945	42,757
短期借入金	39,546	41,534
未払法人税等	34,134	15,462
その他の引当金	199	147
その他	42,047	42,425
流動負債合計	153,873	142,326
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,280	29,738
特別修繕引当金	26,887	29,766
その他の引当金	1,839	1,679
その他	255	1,073
固定負債合計	86,262	82,257
負債合計	240,136	224,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,357	34,357
利益剰余金	340,013	403,355
自己株式	△212	△233
株主資本合計	406,314	469,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,897	3,139
繰延ヘッジ損益	△45	△32
為替換算調整勘定	△7,839	△9,032
その他の包括利益累計額合計	△3,987	△5,925
少数株主持分	3,979	4,328
純資産合計	406,306	468,037
負債純資産合計	646,443	692,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	332,387	390,195
売上原価	213,357	246,984
売上総利益	119,029	143,211
販売費及び一般管理費	20,603	25,740
営業利益	98,426	117,471
営業外収益		
受取利息	333	216
受取配当金	1,016	1,772
その他	759	1,316
営業外収益合計	2,109	3,305
営業外費用		
支払利息	1,570	1,081
為替差損	—	737
固定資産除却損	2,012	2,119
休止固定資産減価償却費	2,737	815
仕損品損失	1,048	789
その他	1,747	933
営業外費用合計	9,116	6,476
経常利益	91,419	114,299
特別利益		
前期損益修正益	142	4,077
固定資産売却益	251	473
その他	9	—
特別利益合計	403	4,551
特別損失		
固定資産除却損	2,741	5,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	865
減損損失	949	639
関係会社整理損	1,367	—
その他	227	180
特別損失合計	5,285	6,979
税金等調整前当期純利益	86,536	111,871
法人税、住民税及び事業税	40,867	35,700
法人税等調整額	△9,525	6,692
法人税等合計	31,342	42,393
少数株主損益調整前当期純利益	—	69,478
少数株主利益又は少数株主損失(△)	268	869
当期純利益	54,926	68,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	69,478
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△758
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	—	△1,225
その他の包括利益合計	—	△1,970
包括利益	—	67,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	66,671
少数株主に係る包括利益	—	836

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,155	32,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,155	32,155
資本剰余金		
前期末残高	34,358	34,357
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	34,357	34,357
利益剰余金		
前期末残高	290,061	340,013
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△5,969
当期純利益	54,926	68,608
連結範囲の変動	—	702
当期変動額合計	49,951	63,341
当期末残高	340,013	403,355
自己株式		
前期末残高	△196	△212
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△22
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△15	△21
当期末残高	△212	△233
株主資本合計		
前期末残高	356,378	406,314
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△5,969
当期純利益	54,926	68,608
自己株式の取得	△17	△22
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	702
当期変動額合計	49,935	63,320
当期末残高	406,314	469,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,410	3,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,486	△758
当期変動額合計	2,486	△758
当期末残高	3,897	3,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	12
当期変動額合計	△56	12
当期末残高	△45	△32
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,757	△7,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	△1,192
当期変動額合計	917	△1,192
当期末残高	△7,839	△9,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,335	△3,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,348	△1,937
当期変動額合計	3,348	△1,937
当期末残高	△3,987	△5,925
少数株主持分		
前期末残高	3,700	3,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	348
当期変動額合計	278	348
当期末残高	3,979	4,328
純資産合計		
前期末残高	352,744	406,306
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△5,969
当期純利益	54,926	68,608
自己株式の取得	△17	△22
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,627	△1,589
当期変動額合計	53,562	61,730
当期末残高	406,306	468,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,536	111,871
減価償却費	48,167	52,698
固定資産除却損	2,364	3,235
減損損失	949	639
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,755	2,878
受取利息及び受取配当金	△1,350	△1,988
支払利息	1,570	1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,221	15,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,634	△8,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,528	6,025
その他	2,375	3,553
小計	123,310	186,391
利息及び配当金の受取額	1,318	2,037
利息の支払額	△1,783	△1,079
法人税等の支払額	△8,885	△53,959
法人税等の還付額	4,760	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,720	133,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,343	3,919
投資有価証券の取得による支出	△1,424	△7,014
投資有価証券の売却による収入	1,258	711
固定資産の取得による支出	△83,952	△95,642
固定資産の売却による収入	1,586	1,208
関係会社清算配当による収入	18	—
貸付金の純減少額	10	—
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,847	△96,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,024	2,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	914	—
長期借入金の返済による支出	△3,001	△7,916
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,103
自己株式の取得による支出	△17	—
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△4,972	△5,965
少数株主への配当金の支払額	△0	△1,084
少数株主への清算配当の支払額	—	△209
その他	△34	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,134	△11,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,955	24,698
現金及び現金同等物の期首残高	94,623	91,667
現金及び現金同等物の期末残高	91,667	116,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は865百万円減少しています。

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	58,274百万円
少数株主に係る包括利益	279百万円
計	58,554百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,486百万円
繰延ヘッジ損益	△56百万円
為替換算調整勘定	929百万円
計	3,360百万円

(セグメント情報)

当社グループは、ガラス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

追加情報

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産	932円17銭
1株当たり当期純利益	137円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	68,608百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	68,608百万円
普通株式の期中平均株式数	497,459,004株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動（平成23年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 (みやけ まさひろ)
常務執行役員 三宅 雅博 (現 執行役員 コンシューマーガラス事業本部長)

取締役 (きたがわ たもつ)
常務執行役員 北川 保 (現 執行役員 液晶板ガラス事業本部営業部長兼営業管理部長)

取締役 (まつもと もとはる)
常務執行役員 松本 元春 (現 執行役員 経理部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 (きし ふじお)
来住 富治夫 (現 東京支社長)

社外監査役 (はまおか みねや)
濱岡 峰也 (清和法律事務所 弁護士)

(3) 退任予定取締役

取締役 (いなだ かつみ)
専務執行役員 稲田 勝美 (当社顧問に就任予定)

取締役 (あつじ まさみ)
専務執行役員 阿閉 正美 (当社顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 (やすだ ひとし)
安田 斎 (当社顧問に就任予定)

社外監査役 (たけうち たくろう)
竹内 卓郎

(5) 補欠監査役候補

補欠社外監査役 (きむら けいじろう)
木村 圭二郎 (共栄法律事務所 弁護士)

以 上